

厚生常任委員会行政視察

公共の必要施設・ごみ処理場と幼保一元化・保育所民営化の動向を視察



下関市ごみ処理施設を視察

厚生常任委員会では、6月28日から3日間の

日程で、山口県下関市と広島県安芸地区衛生施設管理組合、尾道市を視察しました。

◆下関市及び安芸地区

衛生施設管理組合◆

ごみ処理施設の建設過程と稼働状況が、横手市の規模に似ている所を選び、下関市環境部奥山工場と広島市に隣接する四町の広域「安芸クリーンセンター」安芸地区衛生施設管理組合を視察し説明を受けました。

ごみ処理場の場合は、前述の二施設について視察の後、かなりの時間を設けていただき質疑をすることができました。両施設ともに、地理的条件が整っていたため、その地域

性を活かして建設しています。周囲を含む地元住民の方々には手厚い保障と説明を徹底することが必要不可欠とのことでした。

営利を追求する民間企業ではなく、なぜ公共が建設するのかということが重要であり、公共で建設するから住民生活に影響を及ぼすのではなく、逆にメリットが多いという説明がありました。

◆尾道市◆ 民営化や認定子ども園設置の先進事例で、全国から注目されている尾道市の保育政策について研修しました。

尾道市の保育所民営化については、背景が横手市と同じように既存施設の老朽化や少子化によって統合や改築の必要があったこと、国の三位一体改革の下で国庫補助金が公立保育所から民設民営に移ってしまったこと等による財政問題が大きいとのことでした。認定子ども園は、保育形態などの方法にきめ細かな検討を要するものの、親の短時間パート勤務など多様な働き方からくる保育ニーズによってメリットも認められるとのことでした。最大限の創意工夫で住民福祉を守ろうと尽力する地方自治体の意気込みを感じてきました。

産業経済常任委員会行政視察

農業を軸としたまちづくり、地域振興策を視察



東近江市のあいとう菜の花エコプラザを視察

産業経済常任委員7名は、7月7日から3日間の日程で、滋賀県東近江市と京都府亀岡市を視察しました。

◆東近江市◆

平成17年から18年にかけて、1市6町が合併し誕生した人口約11万4千人のまちです。近世では近江商人が活躍し、多くの企業家を生んでいます。歴史的文化資源を活用したまちづくりが展開されています。内陸型の工業都市としても発展しつつあるまちです。

菜の花エコプロジェクトの取り組み

昭和54年、琵琶湖富栄養化防止条例(通称、琵琶湖条例)制定以降、旧愛東町では、地

域住民や各種団体を巻き込んだ、さまざまな環境対策に取り組み、成果をあげてきました。平成10年、滋賀県環境生活協同組合の藤井理事長から「ドイツのように菜の花で車を走らせよう」という新たな提案のもと始まったのが資源循環システム「あいとう菜の花エコプロジェクト」です。平成21年における菜種栽培面積は18ha。収穫した菜種は搾油して販売し、平成20年度からは「菜種油地産地消事業」として学校給食への利用も開始されています。

◆亀岡市◆

人口約9万3千人。京都市圏、大阪都市圏の双方に隣接し、土地は肥沃で農作物の栽培に適したまちです。

「かめおか農業塾」について

亀岡市内及び市外の住民を対象として平成16年から実施されています。農業体験や農業学習機会の場を提供し、食と農の理解や市内各所の市民農園への参加促進、農産物直売所への行動喚起等を通じて「農」による賑わいづくりを進めています。成果としては、地域資源を活用した都市、農村交流事業の展開や、ランドマーク的人材の発掘と組織化による「地域力」の構築などです。

議会運営委員会行政視察

議会基本条例について視察



所沢市を視察

委員10名と議長・副議長は8月25日から3日間、長野県松本市、長野市、埼玉県所沢市を視察しました。

◆松本市◆

条例の主な内容は、議員間の自由討議、市民参加の推進、反問権、政策の立案・提言などです。制定の意義はさることながら、制定後の運用を重要視している点も見逃せません。議員一人ひとりが責任と自覚を持って取り組みを推進するため、規定する活動原則に則して設置した4つの部会で、議員自らが企画・立案など具体的な取り組みを進めています。進行管理部会では具体的施策の進行の管理や、各部会の状況についての検証をしています。